

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案要綱

第一 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行に伴い中間法人法（平成十三年法律第四十九号）を廃止するとともに所要の経過措置を定めるものとする。

第二 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴い次の関係法律の規定を整備するとともに所要の経過措置を定めるものとする。

一 民法（明治二十九年法律第八十九号）

二 民法施行法（明治三十一年法律第十一号）

三 非訟事件手続法（明治三十一年法律第十四号）

四 沖縄振興開発金融公庫法（昭和四十七年法律第三十一号）

五 総合研究開発機構法（昭和四十八年法律第五十一号）

六 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十

五号）

- 七 特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）
- 八 被災者生活再建支援法（平成十年法律第六十六号）
- 九 消費者契約法（平成十二年法律第六十一号）
- 十 食品安全基本法（平成十五年法律第四十八号）
- 十一 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）
- 十二 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第二百二十二号）
- 十三 道路交通法（昭和三十五年法律第五五号）
- 十四 自動車安全運転センター法（昭和五十年法律第五十七号）
- 十五 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）
- 十六 無尽業法（昭和六年法律第四十二号）
- 十七 公認会計士法（昭和二十三年法律第三百三号）
- 十八 損害保険料率算出団体に関する法律（昭和二十三年法律第九十三号）
- 十九 協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第八十三号）

- 二十 船主相互保険組合法（昭和二十五年法律第七十七号）
- 二十一 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）
- 二十二 信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）
- 二十三 労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）
- 二十四 金融機関の合併及び転換に関する法律（昭和四十三年法律第八十六号）
- 二十五 協同組織金融機関の優先出資に関する法律（平成五年法律第四十四号）
- 二十六 金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）
- 二十七 預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）
- 二十八 貸金業の規制等に関する法律（昭和五十八年法律第三十二号）
- 二十九 前払式証票の規制等に関する法律（平成元年法律第九十二号）
- 三十 保険業法（平成七年法律第五号）
- 三十一 資産の流動化に関する法律（平成十年法律第五号）
- 三十二 銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律（平成十三年法律第三百一十一号）

- 三十三 保険業法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第三十八号）
- 三十四 証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第 号）による廃止前の抵当証券業の規制等に関する法律（昭和六十二年法律第一百四十四号）
- 三十五 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）
- 三十六 国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）
- 三十七 消防法（昭和二十三年法律第八十六号）
- 三十八 特別職の職員の給与に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号）
- 三十九 電波法（昭和二十五年法律第三十一号）
- 四十 放送法（昭和二十五年法律第三十二号）
- 四十一 地方交付税法（昭和二十五年法律第二百十一号）
- 四十二 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）
- 四十二 行政書士法（昭和二十六年法律第四号）
- 四十三 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律（昭和三十一年法律第七号）

- 四十四 公営企業金融公庫法（昭和三十二年法律第八十三号）
- 四十五 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五百二十二号）
- 四十六 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）
- 四十七 地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）
- 四十八 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和四十七年法律第六十六号）
- 四十九 飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に必要な資金に充てるための寄附金つき郵便葉書等の発行の特例に関する法律（昭和四十七年法律第七号）
- 五十 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律（昭和五十三年法律第八十号）
- 五十一 電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）
- 五十二 政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律（平成六年法律第六号）
- 五十三 総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）
- 五十四 独立行政法人通則法（平成十一年法律第三百三号）
- 五十五 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成十二年法律第五十号）

- 五十六 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）
- 五十七 地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）
- 五十八 公証人法（明治四十一年法律第五十三号）
- 五十九 弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）
- 六十 司法書士法（昭和二十五年法律第百九十七号）
- 六十一 土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）
- 六十二 建物の区分所有等に関する法律（昭和三十七年法律第六十九号）
- 六十三 民法及び民法施行法の一部を改正する法律（昭和五十四年法律第六十八号）
- 六十四 民事保全法（平成元年法律第九十一号）
- 六十五 更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）
- 六十六 民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）
- 六十七 電気通信回線による登記情報の提供に関する法律（平成十一年法律第二百二十六号）
- 六十八 外国倒産処理手続の承認援助に関する法律（平成十二年法律第二百二十九号）

- 六十九 総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）
- 七十 破産法（平成十六年法律第七十五号）
- 七十一 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第一百五十一号）
- 七十二 会社法（平成十七年法律第八十六号）
- 七十三 信託法（平成十八年法律第 号）
- 七十四 独立行政法人国際協力機構法（平成十四年法律第三百三十六号）
- 七十五 閉鎖機関令（昭和二十二年勅令第七十四号）
- 七十六 国民生活金融公庫法（昭和二十四年法律第四十九号）
- 七十七 税理士法（昭和二十六年法律第二百三十七号）
- 七十八 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和二十八年法律第七号）
- 七十九 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）
- 八十 たばこ耕作組合法（昭和三十三年法律第三百三十五号）
- 八十一 国税徴収法（昭和三十四年法律第四百十七号）

- 八十二 日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法
(昭和六十二年法律第二百九十一号)
- 八十三 塩事業法(平成八年法律第三十九号)
- 八十四 日本銀行法(平成九年法律第八十九号)
- 八十五 国際協力銀行法(平成十一年法律第三十五号)
- 八十六 日本政策投資銀行法(平成十一年法律第七十三号)
- 八十七 社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)
- 八十八 私立学校法(昭和二十四年法律第二百七十号)
- 八十九 図書館法(昭和二十五年法律第一百十八号)
- 九十 宗教法人法(昭和二十六年法律第二百二十六号)
- 九十一 民間学術研究機関の助成に関する法律(昭和二十六年法律第二百二十七号)
- 九十二 博物館法(昭和二十六年法律第二百八十五号)
- 九十三 財団法人労働科学研究所に対する国有財産の譲与に関する法律(昭和二十八年法律第二百二十四号)

号)

- 九十四 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）
- 九十五 スポーツ振興法（昭和三十六年法律第百四十一号）
- 九十六 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）
- 九十七 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）
- 九十八 技術士法（昭和五十八年法律第二十五号）
- 九十九 プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律（昭和六十一年法律第六十五号）
- 百 日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）
- 百一 スポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成十年法律第六十三号）
- 百二 独立行政法人大学入試センター法（平成十一年法律第百六十六号）
- 百三 児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）
- 百四 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和二十二年法律第二百十七号）

- 百五 理容師法（昭和二十二年法律第二百三十四号）
- 百六 歯科衛生士法（昭和二十三年法律第二百四号）
- 百七 クリーニング業法（昭和二十五年法律第二百七号）
- 百八 美容師法（昭和三十三年法律第六十三号）
- 百九 水道法（昭和三十三年法律第七十七号）
- 百十 製菓衛生師法（昭和四十一年法律第一百五号）
- 百十一 柔道整復師法（昭和四十五年法律第十九号）
- 百十二 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）
- 百十三 臨床工学技士法（昭和六十二年法律第六十号）
- 百十四 義肢装具士法（昭和六十二年法律第六十一号）
- 百十五 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成二年法律第七十号）
- 百十六 救急救命士法（平成三年法律第三十六号）
- 百十七 精神保健福祉士法（平成九年法律第三百一十一号）

- 百十八 言語聴覚士法（平成九年法律第三百二十二号）
- 百十九 社会保険診療報酬支払基金法（昭和二十三年法律第二百二十九号）
- 百二十 母体保護法（昭和二十三年法律第五百五十六号）
- 百二十一 消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第二百零号）
- 百二十二 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）
- 百二十三 労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号）
- 百二十四 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）
- 百二十五 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）
- 百二十六 日本赤十字社法（昭和二十七年法律第三百五号）
- 百二十七 厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一百五号）
- 百二十八 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和三十二年法律第六十四号）
- 百二十九 調理師法（昭和三十三年法律第四百十七号）
- 百三十 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）

- 百三十一 国民年金法（昭和三十四年法律第四百十一号）
- 百三十二 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）
- 百三十三 老人福祉法（昭和三十八年法律第十一号）
- 百三十四 労働災害防止団体法（昭和三十九年法律第一百十八号）
- 百三十五 母子及び寡婦福祉法（昭和三十九年法律第二百二十九号）
- 百三十六 石炭鉱業年金基金法（昭和四十二年法律第三百三十五号）
- 百三十七 社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）
- 百三十八 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）
- 百三十九 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十五年法律第二十号）
- 百四十 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）
- 百四十一 勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）
- 百四十二 労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）
- 百四十三 作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）

百四十四 港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）

百四十五 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）

百四十六 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成四年法律第六十三号）

百四十七 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）

百四十八 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律（平成十六年法律第三百号）による改正前の高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

百四十九 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）

百五十 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平成三年法律第五十七号）

百五十一 次世代育成支援対策推進法（平成十五年法律第二百十号）

百五十二 看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成四年法律第八十六号）

- 百五十三 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（平成五年法律第三十八号）
- 百五十四 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第一百七号）
- 百五十五 確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）
- 百五十六 身体障害者補助犬法（平成十四年法律第四十九号）
- 百五十七 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法（平成十五年法律第二百二十六号）
- 百五十八 独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第六十六号）
- 百五十九 農業倉庫業法（大正六年法律第十五号）
- 百六十 農村負債整理組合法（昭和八年法律第二十一号）
- 百六十一 農業協同組合法（昭和二十二年法律第三百二十二号）
- 百六十二 農業災害補償法（昭和二十二年法律第八十五号）
- 百六十三 競馬法（昭和二十三年法律第一百五十八号）
- 百六十四 水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）
- 百六十五 土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）

- 百六十六 森林病虫害等防除法（昭和二十五年法律第五十三号）
- 百六十七 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（平成十年法律第五十九号）
- 百六十八 農業委員会等に関する法律（昭和二十六年法律第八十八号）
- 百六十九 国有林野の管理経営に関する法律（昭和二十六年法律第二百四十六号）
- 百七十 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）
- 百七十一 漁船損害等補償法（昭和二十七年法律第二十八号）
- 百七十二 中小漁業融資保証法（昭和二十七年法律第三百四十六号）
- 百七十三 農林漁業金融公庫法（昭和二十七年法律第三百五十五号）
- 百七十四 輸出水産業の振興に関する法律（昭和二十九年法律第五百四十四号）
- 百七十五 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和二十九年法律第八十二号）
- 百七十六 日本中央競馬会法（昭和二十九年法律第二百五号）
- 百七十七 分収林特別措置法（昭和三十三年法律第五十七号）
- 百七十八 果樹農業振興特別措置法（昭和三十六年法律第十五号）

- 百七十九 農業協同組合合併助成法（昭和三十六年法律第四十八号）
- 百八十 農業信用保証保険法（昭和三十六年法律第二百四号）
- 百八十一 漁業災害補償法（昭和三十九年法律第一百五十八号）
- 百八十二 野菜生産出荷安定法（昭和四十一年法律第三百三号）
- 百八十三 沿岸漁場整備開発法（昭和四十九年法律第四十九号）
- 百八十四 独立行政法人農畜産業振興機構法（平成十四年法律第二百二十六号）
- 百八十五 漁業協同組合合併促進法（昭和四十二年法律第七十八号）
- 百八十六 食品流通構造改善促進法（平成三年法律第五十九号）
- 百八十七 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成八年法律第四十五号）
- 百八十八 木材の安定供給の確保に関する特別措置法（平成八年法律第四十七号）
- 百八十九 農水産業協同組合貯金保険法（昭和四十八年法律第五十三号）
- 百九十 森林組合法（昭和五十三年法律第三十六号）
- 百九十一 農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）

- 百九十二 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成七年法律第二号）
- 百九十三 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成六年法律第百十三号）
- 百九十四 緑の募金による森林整備等の推進に関する法律（平成七年法律第八十八号）
- 百九十五 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成八年法律第百十八号）
- 百九十六 種苗法（平成十年法律第八十三号）
- 百九十七 農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）
- 百九十八 商工組合中央金庫法（昭和十一年法律第十四号）
- 百九十九 自転車競技法（昭和二十三年法律第二百九号）
- 二百 中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）
- 二百一 火薬類取締法（昭和二十五年法律第百四十九号）
- 二百二 ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）
- 二百三 小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和三十一年法律第百十五号）

- 二百四 電気工事士法（昭和三十五年法律第三百二十九号）
- 二百五 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和四十二年法律第四百十九号）
- 二百六 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和四十六年法律第一百七号）
- 二百七 金属鉱業等鉱害対策特別措置法（昭和四十八年法律第二十六号）
- 二百八 エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号）
- 二百九 小型自動車競走法（昭和二十五年法律第二百八号）
- 二百十 商品取引所法（昭和二十五年法律第二百三十九号）
- 二百十一 高圧ガス保安法（昭和二十六年法律第二百四号）
- 二百十二 輸出入取引法（昭和二十七年法律第二百九十九号）
- 二百十三 中小企業金融公庫法（昭和二十八年法律第三百三十八号）
- 二百十四 商工会議所法（昭和二十八年法律第四百十三号）
- 二百十五 信用保証協会法（昭和二十八年法律第九十六号）
- 二百十六 中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十二年法律第八十五号）

- 二百十七 航空機工業振興法（昭和三十三年法律第百五十号）
- 二百十八 商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）
- 二百十九 商工会法（昭和三十五年法律第八十九号）
- 二百二十 鉦工業技術研究組合法（昭和三十六年法律第八十一号）
- 二百二十一 商店街振興組合法（昭和三十七年法律第四百十一号）
- 二百二十二 中小企業支援法（昭和三十八年法律第四百十七号）
- 二百二十三 日本電気計器検定所法（昭和三十九年法律第百五十号）
- 二百二十四 電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）
- 二百二十五 下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第四百十五号）
- 二百二十六 中小小売商業振興法（昭和四十八年法律第百一号）
- 二百二十七 伝統的工芸品産業の振興に関する法律（昭和四十九年法律第五十七号）
- 二百二十八 特定商取引に関する法律（昭和五十一年法律第五十七号）
- 二百二十九 半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和六十年法律第四十三号）

- 二百三十　ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成四年法律第五十三号）
- 二百三十一　エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法（平成五年法律第十八号）
- 二百三十二　商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成五年法律第五十一号）
- 二百三十三　特定産業集積の活性化に関する臨時措置法（平成九年法律第二十八号）
- 二百三十四　投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）
- 二百三十五　中心市街地の活性化に関する法律（平成十年法律第九十二号）
- 二百三十六　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）
- 二百三十七　弁理士法（平成十二年法律第四十九号）
- 二百三十八　特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（平成十二年法律第一百七号）
- 二百三十九　使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）
- 二百四十　有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）
- 二百四十一　船舶安全法（昭和八年法律第十一号）

- 二百四十二 建設業法（昭和二十四年法律第百号）
- 二百四十三 水先法（昭和二十四年法律第二百一十一号）
- 二百四十四 水防法（昭和二十四年法律第九十三号）
- 二百四十五 国際観光ホテル整備法（昭和二十四年法律第二百七十九号）
- 二百四十七 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）
- 二百四十八 建築士法（昭和二十五年法律第二百二二号）
- 二百四十九 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）
- 二百五十 道路運送法（昭和二十六年法律第八十三号）
- 二百五十一 船員の雇用の促進に関する特別措置法（昭和五十二年法律第九十六号）
- 二百五十二 道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）
- 二百五十三 気象業務法（昭和二十七年法律第六十五号）
- 二百五十四 宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）
- 二百五十五 旅行業法（昭和二十七年法律第二百三十九号）

- 二百五十六 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成十七年法律第八十五号）
- 二百五十七 土地区画整理法（昭和二十九年法律第一百十九号）
- 二百五十八 自動車損害賠償保障法（昭和三十年法律第九十七号）
- 二百五十九 内航海運組合法（昭和三十二年法律第六十二号）
- 二百六十 地方住宅供給公社法（昭和四十年法律第二百二十四号）
- 二百六十一 日本勤労者住宅協会法（昭和四十一年法律第三百三十三号）
- 二百六十二 船員災害防止活動の促進に関する法律（昭和四十二年法律第六十一号）
- 二百六十三 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）
- 二百六十四 都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）
- 二百六十五 タクシー業務適正化特別措置法（昭和四十五年法律第七十五号）
- 二百六十六 地方道路公社法（昭和四十五年法律第八十二号）
- 二百六十七 日本下水道事業団法（昭和四十七年法律第四十一号）
- 二百六十八 都市緑地法（昭和四十八年法律第七十二号）

- 二百六十九 航空・鉄道事故調査委員会設置法（昭和四十八年法律第百十三号）
- 二百七十 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）
- 二百七十一 幹線道路の沿道の整備に関する法律（昭和五十五年法律第三十四号）
- 二百七十二 農住組合法（昭和五十五年法律第八十六号）
- 二百七十三 広域臨海環境整備センター法（昭和五十六年法律第七十六号）
- 二百七十四 浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）
- 二百七十五 特定都市鉄道整備促進特別措置法（昭和六十一年法律第四十二号）
- 二百七十六 民間都市開発の推進に関する特別措置法（昭和六十二年法律第六十二号）
- 二百七十七 関西文化学術研究都市建設促進法（昭和六十二年法律第七十二号）
- 二百七十八 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）
- 二百七十九 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律（平成四年法律第八十八号）

- 二百八十 大阪湾臨海地域開発整備法（平成四年法律第一百十号）
- 二百八十一 不動産特定共同事業法（平成六年法律第七十七号）
- 二百八十二 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成七年法律第二百二十三号）
- 二百八十三 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）
- 二百八十四 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）
- 二百八十五 アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（平成九年法律第五十二号）
- 二百八十六 外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）
- 二百八十七 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）
- 二百八十八 マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成十二年法律第四百四十九号）
- 二百八十九 都市再生特別措置法（平成十四年法律第二十二号）
- 二百九十 マンションの建替えの円滑化等に関する法律（平成十四年法律第七十八号）

- 二百九十一 景観法（平成十六年法律第一百十号）
- 二百九十二 都市鉄道等利便増進法（平成十七年法律第四十一号）
- 二百九十三 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成十七年法律第七十九号）
- 二百九十四 自然公園法（昭和三十二年法律第六十一号）
- 二百九十五 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第三百三十七号）
- 二百九十六 悪臭防止法（昭和四十六年法律第九十一号）
- 二百九十七 動物の愛護及び管理に関する法律（昭和四十八年法律第五号）
- 二百九十八 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律（平成四年法律第六十二号）
- 二百九十九 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第一百十二号）
- 三百 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第一百七号）
- 三百一 土壤汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）